

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 12：ごみゼロ社会実現プログラム

(主担当部局：環境森林部)

- (1) 「ごみゼロ社会」実現プラン策定事業
- (2) モデル事業の実施

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	57,139	25,000	25,000	107,000 程度
見直し後	36,179	25,034	29,320	90,533

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 「ごみゼロ社会」実現プラン数	目標値	1 件		
	実績値	1 件		
(2) モデル事業実施数	目標値		3 件	3 件
	実績値		3 件	

注：17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

< 進捗状況（現状と課題） >

- ・ 平成 17 年 3 月に策定した「ごみゼロ社会実現プラン」に基づき、県民一人ひとりの意識の醸成を図るため、プランの啓発活動として、普及版の作成やごみゼロホームページでの情報発信を行っています。また、プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものとするため、住民、事業者、市町村など多様な主体の連携・協働によるごみ減量化に向けた取組として、市民参画によるごみ処理基本計画づくり（桑名市）ごみ有料化制度の検討（伊賀市）生ごみの堆肥化システムの実証試験（紀宝町）等の市町村の取組を支援するプラン推進モデル事業を実施しています。
- ・ 平成 17 年度以降は、住民、事業者、市町村等へ「ごみゼロ社会実現プラン」を広く周知し、各主体の役割と責任に基づく取組を促進する必要があります。
- ・ 平成 17、18 年度に実施を予定しているプラン推進モデル事業を着実に実施するとともに、その結果を実践的取組として定着させる必要があります。

< 平成 18 年度の取組方向 >

平成 18 年度は、リサイクル関連法の改正、ごみ処理事業に係るコスト分析及び効率化推進などの動向を踏まえ、「ごみゼロプラン推進委員会」と連携し、P D C A サ

イクルに基づくマネジメント体制のもと、プランの啓発・情報発信やモデル事業の実施など、住民・事業者・市町村等と協働でごみ減量化に向けた実践的な取組をさらに推進します。

<主な予算要求事業>

「ごみゼロ社会」実現推進事業【18年度事業費 29,320千円】(事業(1)(2)に該当)
ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみゼロ社会実現プランの周知・啓発活動を行うとともに、ごみ減量化に資するモデル事業や調査研究を市町村等と協働で実施します。